



おおた区議会だより

Ota City Assembly News

No.266

令和7年
5月4日



<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



主な内容

- 代表質問 2～5
- 一般質問 6～10
- 予算が決まるまで 11
- 令和7年度予算の概要 12～13
- 令和7年度予算特別委員会での主な質疑 14～15
- 令和7年度予算に対する各会派の意見 16～17
- 議決結果 18～19
- 請願・陳情の審査結果 20

今号の表紙

西六郷公園(タイヤ公園)

ジェット機や自動車などの古タイヤを利用した怪獣やロボットをはじめ、たくさんのタイヤ遊具があります。特に大怪獣は、頭から尻尾までの長さが20mもあり、こどもたちに大人気です。

おおた区議会だよりは、幅広い世代の方に議会活動を分かりやすくお伝えできるよう、用語解説を掲載したり、図や写真などを活用したりしています。
また、ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。

代表質問

記事（写真などを含む）は質問した議員が責任を持って作成しています。

本会議などの様子を、動画共有サイトYouTubeで配信しています。



代表質問……区の行政全般に関して、会派を代表して行うもの

7年度にスタートする基本計画・実施計画に向けた予算編成



自由民主党大田区議団・
無所属の会
えびさわ 圭介



新たな大田区基本計画・実施計画・予算について

Q 大田区を魅力的なまちにするための新たな基本計画・実施計画に向けた、区長の決意を伺う。

A 新たな基本計画・実施計画の策定に全庁を挙げ取り組み、区の施策を総合的に体系化し、計画を着実に推進することは、極めて重要である。検討に当たり、これまでの成果を振り返り、現状を確認し、将来の目指す姿と現状とのギャップを課題整理した。基本計画の期間は8年間だが、人口減少という大きな時代の転換期に備え、まちの活力を維持、向上していくことを強く意識し、共通課題として設定した「少子化」、「つながりの希薄化」、「担い手不足」の課題認識に真正面から向き合い「8年後の大田区」に掲げたまちの姿を実現していくことは使命である。新たな施策体系に合わせた組織改正の案を諮っており、また、新たなシティプロモーション戦略を策定予定で、限られた経営資源を最大限有効に活用し着実に推進していく。



基本計画・実施計画に関するイメージ図

Q 7年度予算案に込めた思い、苦心した点など考えを伺う。

A 本予算案は、一般会計予算で3,527億円余、前年度比約115億円、3.4%増と過去最大の規模とした。未来のビジョンを示し、予算案に必要な施策を盛り込み、頻発する自然災害などの危機に備え、地域社会を支える安全・安心を確保する基盤を構築し、その上でSDGs未来都市としての実践やデジタルシフトの加速化、区が持つポテンシャルを磨き上げ、将来にわたり発展を続ける都市づくりとなるよう編成作業を進めてきた。その過程では、歳出が歳入を大きく上回る見込みの中で、実施すべき施策の必要性や効果などを吟味しつつ国による不合理な税制改正の影響や、令和7年度税制改正大綱など、歳入の動向にも十分に留意し、積極的な施策展開と財政の健全性の維持を両立させる熟慮を重ね、成案として示すに至ったものである。

都区の財政調整について

Q 都区双方の考え方やスタンスなど大きな隔たりがある中、協議は難航していたと推察するが、都区の協議結果について所見を伺う。

A 協議において区側は、特別区における児童相談所の設置区の区域において関連事務が法的に区

へ移管され、都と特別区の役割分担に大幅な変更が生じるため、児童相談所の運営に必要な財源を担保するよう提案した。これに対し都側は、特別区の財源に年度を超えて引き続き著しい過不足が生じる場合、配分割合を変更するという財源保障の観点を主張したため、都区間の財源配分の検討はできないというものであり難航した。協議を積み重ねた上で、区長会から改めて区案を受け入れるよう要請し、特別区の配分割合を56%、災害対応経費などに充当される特別交付金の割合を6%に変更するという都側の案を引き出した。都区間の合意は、平成19年度以来の変更と、長きにわたる協議が実を結び、今後の都と特別区の関係性の展望につながる大きな意義があるものと捉え、連携を強化し、首都東京の持続的な発展に力を尽くしていく。

公共施設整備の推進と工事発注における取組について

Q 適用された残業規制がもたらす影響と老朽化した公共施設の建て替えなど今後の建設工事発注における取組を伺う。

A 建設業における残業規制[※]の適用による2024問題を重く受け止め、時代に即した適正な工期の設定を行い、社会経済の動向に合わせた工事費の算出に向け、取組を進めている。建築工事においては、過去の実績の検証、熱中症対策などの期間も含めた工期算定の新たな考え方を取りまとめ、区は新たに4週8休の実現を前提とした工期設定見直し

を全面的に進めており、7年度以降に発注する建築工事は、この考え方に基づく工期とし、工事費については、建設労働者の実情も踏まえつつ、4週8休への転換を促進するため、試行的に一部の工事で労務費を補正し、割増しする取組を行ってきた。7年度以降に契約する工事においては、原則、この労務費補正を適用していく。

新空港線整備について

Q 新空港線の事業化が具体的に
見えてきた今、どのように進
めていくのか改めて伺う。

A 整備主体予定の羽田エアポー
トライン株式会社及び営業主
体予定の東急電鉄株式会社から、7
年1月17日に、都市鉄道等利便増進
法に基づく整備構想及び営業構想が
国土交通大臣に申請され、認定を受
けると、本事業が確実かつ効果的に
実施できるよう事業の具体的な内容
を盛り込んだ、速達性向上計画を両
社が連名で申請することとなる。こ
の認定を受けると、両社が、新空港
線第一期区間における鉄道事業法上
の許可を受けたものとみなされ、事
業化されたこととなる。7年度中に
手続を完了し、事業化を目指してい
る。新空港線が事業段階に入る大切
な時期に移り、沿線まちづくりの促
進や地域活性化など、区の将来の発
展に大きく寄与する事業である。

用語解説

※建設業における残業規制

残業の時間に上限を設け、過度の残業をなくし、働く人の健康を確保するためのもの。
働き方改革関連法による改正後の労働基準
法により法定化され、建設業では、2024
(令和6)年4月1日から適用されている。



多様な視点・取り組みで 基本構想・計画の目標達成を！



大田区議会公明党
田島 和雄



7年度予算について

Q 本予算案は、新たな基本計画
の共通課題「少子化」、「つな
がりの希薄化」、「担い手不足」にど
う対応しているか、特徴を伺う。

A 本予算案には人と人との交流
による豊かな地域づくりや居
場所の充実、生産性の向上や将来を
担う人材の育成といった観点で、施
策の先鋭化を進めるほか、戦略的な
未来志向の投資をバランスよく盛り
込み、区民の期待に応える考えだ。

女性などを尊重する施策について

Q 35歳から39歳までの世代及び
女性の意見を積極的に聴くこ
と、また女性が働きたいと思える環
境の整備について伺う。

A 経済活性化及び社会活動の持
続可能性を担保するためには、
女性の社会参画が大変重要である。
女性の就労支援と、誰もが働きやす
い職場環境づくりを推進していく。
シティプロモーション活動を通して
得られた声を子育て支援サービスづ
くり役に役立てるなど、区が子育て世
帯を応援する姿勢を浸透させる。

区民の安全・安心の取組について

Q 住宅等に防犯カメラなどを設
置する費用を助成する事業を
計上した都の予算編成を踏まえ、区
も区民ニーズに応じて防犯対策を強
化するべきと考えるが見解を伺う。

A 防犯カメラなどは、犯罪の未
然防止、事件解決に結び付く
重要なツールである。都の予算計上
は承知している。様々な対策を検討

しながら、情勢に応じた柔軟な対応
で、防犯対策を強化していく。

Q 八潮市の道路陥没事故を教訓
に今後の路面下空洞調査の定
期的な調査について、見解を伺う。

A 今後は、5年周期で継続的に
調査を実施する考えである。

被災者支援について

Q 弱い立場の被災者支援として
平時の重層的支援体制を災害
時にも活用する、いわゆる福祉のフ
ェーズフリーを図るべきだ。区の災
害対策に福祉的視点を含むことに
ついて、区長の考えを伺う。

A 重層的支援体制整備事業によ
り得られた、地域団体とのネ
ットワークや多機関連携の仕組みを
活用したチーム支援は、被災者の個
別ニーズに寄り添った支援に有効だ。
福祉的な支援も含め、区民が安心で
きる災害対策を進める。

デフリンピックについて

Q これまでの会派からの質問も
踏まえ、デフリンピックに関
する本区の取組について伺う。

A 区内商店街でのフラッグや出
場選手を紹介する懸垂幕の掲
出、デジタル技術を活用したユニバ
ーサルコミュニケーションの推進、
デフリンピアンなどによる講演会
の実施も検討している。また、こども
たちの競技観戦についても東京都と
連携し取り組んでいく。

HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくりについて

Q 羽田空港跡地の都市計画公園
整備にかける意気込みを伺う。

A 空港対策の原点と言える、こ
の地が持つ歴史や立地特性を
踏まえ、長く愛される公園となるよ
う計画してきた。地域の意見も聞き
ながら、区の更なる魅力向上につな
がり、日本の玄関口羽田にふさわし
い公園となるよう、10年度の供用開

始を目指して取り組んでいく。



公園イメージパース(大田区HP)

児童虐待防止について

Q 今後、区は児童虐待の未然防止を強化していくとしているがどのような支援を考えているか。

A こどもの転倒、転落、誤飲などの事故予防やこどもの安全に関する教育などを今後は4地域のこども家庭センターで対応する予定で、よりきめ細やかな予防的支援を行う。7年度から心理職が保護者にロールプレイなどを通じたトレーニングを行い親子間のコミュニケーションを円滑にする事業などを始める。

学校の運営とバリアフリーについて

Q 学校の内部統制を更に強化すべきと考えるが見解を伺う。

A 潜在的な課題を事前に発見し、リスクの発生を防ぐための報告様式の整備など、チェック機能を強化した。また6年度に徴収金等取扱要綱を改正し、私費会計の徴収金も公費と同様の注意をもって扱う意識と行動規範を徹底した。7年度には、東京都の制度を活用した外部コンサルタントによる学校の業務改革を支援する取組を検討している。

Q 学校のバリアフリーやバリアフリースロープの今後の整備方針について、教育長の見解を伺う。

A トイレの洋式化率は、6年度末に9割を超える予定で、引き続き100%を目標に整備を継続する。また、バリアフリースロープは、約6割まで整備している。今後はトイレやスロープの設置スペースなどの課題に対し、整備方法や仕様について検討・精査し、計画的にバリア

フリーを進める整備方針をまとめる。

お役人発想をやめて笑顔の区役所を創ろう！



つばさ大田区議団
犬伏 秀一



空港線だけが先行してちょっと心配なまちづくり

Q 蒲田のまちづくりは計画段階からプランを様々な区民、事業者に示して、議会を含めて出来上がった説明会ではなく、一緒に作り上げるまちづくりを考えるべき。

A 駅とまちが一体となって、魅力あふれ、地域も生き生きとした蒲田となっていくよう、区長たる私が先頭に立って沿線のまちづくりを推し進めていく。



新空港線を起爆剤としたまちづくり

ワンストップ区役所を目指そう

Q 区で設置しているおくやみコーナーは手続の交通整理にすぎず、遺族は手続のため庁舎内を移動しなければならない。DXの推進に当たり、おくやみコーナーを筆頭に手続きのワンストップが可能になれば大田区役所への印象も変わる。笑顔を推進する区長の考えを伺う。

A 区では、現在策定を進めている大田区DX推進計画において、本庁舎の窓口機能の低層階集約・ワンストップ窓口の設置を行い、区民の本庁舎内の移動負担を軽減するとともに、利用者視点で考える窓口のワンストップ化を更に進めていく。

デジタル教科書なんかいない

Q 義務教育の変質を招くデジタル教科書について、素晴らしい所信を表明された国語教育のプロ教育長こそ先頭を切って反対すべきである。考えを伺う。

A デジタルでは、実際に見ているかのように動画で観察することができる。一方、教科書のページを1枚ずつめくり、文字や絵図、写真を通して知識を広げ、思考を練り深める学習方法を積み重ねてきた。紙の質感や肌触りを感じ、ページを繰返しめくり、読み返し、考えを深める活動は、デジタル化の時代にあっても、大切な学習方法の一つである。紙とデジタルを使いこなし、学びを深められるよう、取り組んでいく。

区民の暮らし・中小企業の営業を支援し平和を守る新年度予算へ



日本共産党大田区議団
清水 菊美



政治資金問題における信頼回復について

Q 長く自民党都議として活動していた鈴木区長は、パーティー券の不記載の疑念を持たれないよう、購入者や購入枚数について、区民への説明責任を果たすべき。

A 政治資金の収支報告書への不記載は一切ない。

区民の暮らし・中小企業の営業を支援する新年度予算について

Q 本年は被爆80年の年。命がけで核兵器のない世界をめざして運動を続けてきた区内在住の被爆者の方々と仮称「非核平和の集い」の開催を提案する。

A 平和都市宣言を行った自治体として、平和関連の各種事業を着実に進めていく。

Q 金融機関に預金している55億円の中小企業融資基金の廃止で貸し渋りがおきる恐れはないか。

A 融資実行の可否は、各取扱金融機関の判断だが、相談に寄り添いながら融資事業を進めていく。

Q 八潮市の道路陥没事故は「対岸の火事」ではない。緊急に区内全域の道路の路面下空洞調査を行うこと。森ヶ崎水再生センター周辺には八潮市と同様に幹線が集中している。大森南、東糀谷、羽田旭町地域については重点的に行き、結果を区民に公表することを求める。

A 東京都下水道局と連携しながら、補修などの必要な対応を速やかに実施していく。調査は5年を1サイクルと位置付け、継続的に実施し情報提供に努めていく。



我が国最大の森ヶ崎水再生センター

Q 離職者を減らすためには、少なくとも保育士応援手当を以前に戻すべき。

A 待機児童ゼロが続いている現在、開設に伴う多数の保育士を新たに確保する必要はない状況。現時点で制度を変更する予定はない。

深刻な人手不足により危機が進行している訪問介護について

Q 区は大田区介護保険サービス事業所介護人材等に係る調査で、人手不足を把握している。どのような施策を行うのか伺う。

A 人材確保は課題の一つとして今後も着実に推進していく。

Q 世田谷区は経営安定化のため、訪問介護事業所に88万円を給付。都は人材の確保・定着のため、

勤続5年目までの介護職員に1万円の居宅支援特別手当を支給し、品川区は新年度1万円上乗せる予定である。大田区でも実施すべき。

A 在宅介護を支える訪問介護事業所の役割は重要である。国の補正予算が成立している。

人権の視点から性や人間関係について学ぶ包括的性教育について

Q 未就学児から高校生などに包括的性教育を進めることが求められている。ことに区立小・中学校においては文科省による命の安全教育に加え、包括的性教育を進める立場に立つことを求める。

A 性に関する指導は、学習指導要領に基づき行っている。児童・生徒が性に関わる犯罪や事件に巻き込まれないよう指導している。

「新空港線・沿線まちづくり」は地域経済活性化となるのか

Q 7年1月23日付けの朝日新聞の記事に「大田区がJRや東急に蒲田駅ビルの建替えを要請」と書かれているが事実はあるのか伺う。

A 区が駅ビルなどの建て替えを要請した事実は一切ない。

Q 新空港線による経済波及効果は駅前広場や市街地再開発、ビルの建て替えなども効果としている。誤解が生じるのではないかと説明責任を果たすことを求める。

A 交通政策調査特別委員会や区ホームページで説明している。

Q 新空港線整備及びまちづくり資金積立基金について、新空港線計画は中止し、約118億円の積立金は区民のために使うべき。

A 事業に必要な資金の積立てを計画的に行っていく。



新基本計画スタートの年 誰もが役割をもって生きられる大田区に



立憲民主党大田区議員
庄嶋 孝広



Q 新たな大田区基本計画の推進でも「区民協働」は重要と考えるが、区民の役割をどう考えるか。

A 基本計画は行政計画だが、地域力が不可欠であり、「区民協働」を幅広い分野で展開していく。

Q 基本構想・計画に掲げることも政策の土台として、こどもの権利条例の有効性をどう考えるか。

A 条例は計画的な取組につながるなど一定の有効性があるが、現時点での制定は考えていない。



「子ども権利かるた」で区民が学ぶ会も

Q 東京2025デフリンピックは、手話言語とろう文化への理解を広げる好機となるが、大会のレガシーをどう見据え、取り組むか。

A 障がい者のスポーツへの意欲向上・社会参加や区民の聴覚障がい者に対する理解につなげる。

Q 基本構想により文化事業が活発だが、148年前の大森貝塚発掘の歴史により「日本考古学発祥の地」とされることをどう活かすか。

A 区が誇る遺跡などの考古学分野の魅力を発信し、貴重な文化資源として保存・活用していく。



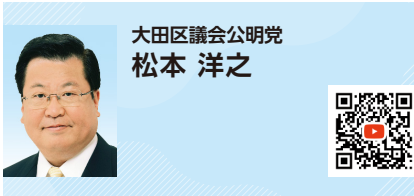
一般質問

記事は質問した議員が責任を持って作成しています。

本会議などの様子を、動画共有サイトYouTubeで配信しています。



一般質問……区の行政全般に関して、各議員が行うもの



大田区議会公明党
松本 洋之

リチウムイオン電池について

Q 大田区内でのリチウムイオン電池の回収やリサイクル体制の現状と課題について伺う。

A 家電本体と一体となっているリチウムイオン電池などは、不燃ごみを選別する中間処理施設や粗大ごみの中継所で分解し、取り外すことによって適正に処理をしている。区民がリチウムイオン電池を処分する方法は、民間事業者や清掃事務所、清掃事業課への持込みといった方法に現時点で限られているが、引き続き区民の利便性の向上を目指し、分かりやすい処分方法などの広報に努めていく。

Q 東京都の財政支援であるリチウムイオン電池などの再資源化・適正処理推進、区市町村への補助制度を活用すべきと考えるが、区の見解を伺う。

A 他の自治体で行っているような、回収拠点を増やす、集積所で回収するといった方法がある。東京都補助金などの活用も念頭に置きながら、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう、引き続き、リチウムイオン電池の回収処分の方法について検討を重ねていく。



防災力強化の取組みについて

Q 避難所受付・名簿管理システムについて、実際にシステムを体験する機会を設けて、防災訓練への反映や普及啓発をどのように進めるのか見解を伺う。

A システムの導入は、学校防災活動拠点会議などの関係者に丁寧な説明が必要であると考えている。受付の電子化の課題を抽出するほか、開発後も実証実験の機会を設けることで、システムの機能を体感してもらうことを想定している。こうした取組を経て、8年度から学校防災活動拠点での訓練で広く活用してもらう。

Q 新耐震基準木造住宅耐震設計及び工事助成が新規に予算計上された。新耐震基準木造住宅でも除却助成制度を開始してはいかがか。

A 除却も含めた助成制度の検討や、普及啓発対象への働き掛けなどが必要であると考えている。引き続き、国や東京都の動向を注視しながら、災害に強く、早期の復旧・復興が可能な減災都市の実現に向けた取組を進めていく。



大田区議会公明党
岡元 由美

防災対策について

Q ペットの災害対策ガイドライン更新のためにも、獣医師会

の方に防災会議に入っていただくことが必要と考える。

A 災害時のペット同行避難に関して専門的な意見を反映するために、防災会議の委員に委嘱できるように調整していく。

小1の壁解消について

Q 7年度からの長期休業期間等における朝のこどもの居場所づくりを評価するが、保育園の開所時間と小学校の登校時間とのギャップは、当然、解決すべき課題である。保護者にとっては深刻な問題であり、本気で、スピーディーに対策を講じなければならない。今後の見通しは。

A ほとんどの小学校が自主的な取り組みとして早めに開門し、昇降口や廊下などを使って待機場所を工夫している。引き続き、シルバー人材センターの活用なども含め、外部人材による人的支援を考える必要がある。モデル校における試行も視野に入れて検討していく。

国際都市おおたの英語教育について

Q OGC*授業を今後、小・中学校にどのように展開していくか。

A 大森東小学校では、区独自採用の英語専科教員と外国語教育指導員であるALTが協働して、海外体験ルームで、実践的で対話的な授業を実施してきた。7年度は、小学校で第1・2学年のALTの配置時数を8時間から25時間に、中学校では、現在の倍の70時間に増やし、会話を中心とした授業を実施してい

く。英語力に自信を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを図る子どもを育てていく。

Q 他者との違いを認め合い、自分で考え、自分の意見を堂々と伝えられる、世界に羽ばたく子ども達を輩出する大田区が選ばれるはずはない。こどもまんなか社会実現のためには、思い切った施策の優先付けが必要。こどもたちへの投資について見解を伺う。

A 中・長期的な視点に立ち、人への投資など特徴ある施策を全庁を挙げて力強く推進していく。

用語解説

※OGC

おおたグローバルコミュニケーションの略称。語学力を高め、主体性・積極性を持ち、異文化に対する理解を深めるグローバル人材の育成及び自己肯定感を高めることを目的とする。人材確保（英語専科教員の採用、ALTの全時間配置）、OGCルームの新設（海外体験ルーム、コミュニケーションルーム）、学年段階における特色ある目標と活動の設定（中学年における少人数指導、高学年における校外での交流活動など）を行うもの。



つばさ大田区議団
須藤 英児

高台まちづくり

Q 大田区高台まちづくりとは、どのようなまちづくりを目指す予定かを伺う。

A 短期的な取組としては、建築物などを利用した命を守る避難場所の確保の検討、中期的には高台の公園や建築物を拡充した防災拠点の確保の検討、長期的には多摩川沿川に高規格堤防^{*}の整備を目指す。

Q 大田区は、台地部があることが地形的な特徴であり、崖線沿いでは高低差を生かした高台整備を進めるべき。

A 佐伯山緑地など既存公園の活用などによる拡充を考える。

Q 多摩川高規格堤防整備事業に対する決意を伺う。

A 高規格堤防の整備区間を大田区全域に拡大することを国に要望していく。

マンション防災

Q マンションは、立地や築年数、構造、階層、世帯数、管理形態など極めて多様であり建物ごとに異なる危険性があるが、いかがか。

A 自宅の特性に応じた防災対策を積極的に進めていく。

スキーなど大田区民スポーツ大会

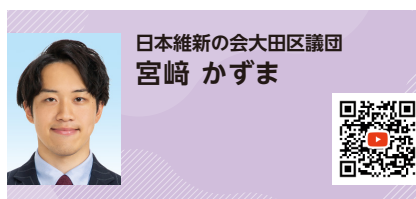
Q 大会を通して区民がスポーツを楽しむきっかけにすべき。

A より多くの方がスポーツに親しみ、健康で活力ある生活を送れるよう取り組んでいく。

用語解説

※高規格堤防

土でできた、緩やかな勾配を持つ幅の広い堤防のこと。広くなった堤防の上は、通常の土地利用が可能で、新たなまちづくりを行うことができる。堤防の幅を非常に広くして破堤を防ぐ高規格堤防は、地震にも強く、万が一、計画を超えるような大洪水が起きた場合に、水があふれることはあっても壊滅的な被害を避けることができる。



日本維新の会大田区議団
宮崎 かずま

Q 教育委員会として大阪関西万博の意義をどう捉えているか。

A 教育的意義があると考え。ジュニアEXPO2025教育プログラムに小中学校の計14校が取り組む予定。中学校8校において修学旅行で大阪・関西万博を実際に見学し、体験することが計画されている。

Q ナイトタイムエコノミー^{*}によって治安悪化などが引き起こ

されるとした根拠について伺う。

A 様々なリスクを勘案し、慎重な検討が必要。生活環境の満足度、騒音など地域住民の理解を得ながら、様々な課題を共有し、その解決策をともに考え、慎重かつ丁寧に進めていくことが肝要。引き続き他自治体の取組を研究していく。

用語解説

※ナイトタイムエコノミー

地域の状況に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、更なる滞在を促すだけでなく、新たな消費活動や魅力を創出することで、訪日外国人による観光消費拡大を図ることを目的としている。



立憲民主党大田区議団
小川 あずさ

奨学金について

Q 2人に1人が奨学金利用の状況で区の実情は？

A 大田区の貸付型奨学金の特徴は無利子でその支援を引き続き行っていく。

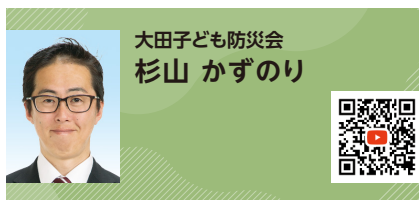
Q 国での就学支援が充実し始めたが区の支援はどうするか？

A 調査では貸付型奨学金の返済に苦慮していることが伺える。

社会全般で担い手不足が問題で民間企業では独自に助成制度を設けるところが増えており、区としては各種奨学金周知に取り組む。

Q 返済不要の給付型で支援する今後の考え方について伺う。

A 区の貸付型奨学金を受ける学生に入学前の3月に15万円を支給している。今後も国などの動向を注視しながら、基金の有効活用も含め、学生支援を調査研究していく。



小中高生の自殺対策について

Q 学校における自死対策について、福祉人材の活用や関係機関、地域との連携をどのように考えているか、伺う。

A 子どもが自ら命を絶つことは決してあってはならず、学校では命の尊重や自己肯定感を育む教育を実施している。教員は日々児童生徒の小さな変化に気付き、寄り添い対応することが重要であり、ゲートキーパー※研修や心の健康観察、SOSの出し方教育も行われている。学校だけで解決困難な場合は、スクールカウンセラーなどが福祉・医療機関などと連携し対応している。さらに、コミュニティ・スクールでは福祉人材や地域の参加を通じ、支え合いの大切さを学ぶ場を提供し、いじめや不登校のない学校づくりが進められている。

用語解説

※ゲートキーパー

「ゲートキーパー（門番）」とは、身近な人の自殺の危険を示すサインに気付き、話を聴いて、必要な支援につなげる人のことで、特別な資格ではない。自殺対策では、悩んでいる人に寄り添い、関わりを通して「孤立・孤独」を防ぎ、支援することが重要。1人でも多くの人々が、ゲートキーパーとしての意識を持ち、専門性の有無にかかわらず、それぞれの立場でできることから進んで行動を起こしていくことが自殺対策につながる。話をよく聴き、一緒に考えてくれるゲートキーパーの存在は、悩んでいる人の孤立を防ぎ、安心感を与える。



蒲田のまちづくりについて

Q 京急蒲田駅西口地区地区計画区域内再開発事業の目的とまちに与える効果について伺う。

A 当該地区は、旧耐震建物が全体の6割を占めるといった防災上の課題を抱える地域でもある。地区の防災性の向上を図っていくこと、歩行者空間を整備することにより、にぎわいの創出や回遊性の向上を図っていくこと、隣接する呑川沿いの自然環境を生かした緑化空間を形成していく計画素案が提出された。

Q 蒲田駅東口駅前再開発の現在の進捗と効果について伺う。

A 当該地区には、老朽建築物が多く、防災上の課題もある。令和2年に再開発準備組合が設立され、関係権利者の合意形成に努めるとともに、関係機関との協議・調整を行い、計画案の検討を進めている。まちに活力をもたらす再開発となるように全力で取り組んでいく。

呑川の水質浄化対策について

Q 呑川の高濃度酸素水浄化施設の現状と今後の対応について。

A 高濃度酸素水浄化施設やスラム発生抑制装置整備の他、河床に堆積した土砂などを直接除去し、土砂などが堆積しにくい河床形状に整える工事を再度検討していく。

Q 呑川の水質浄化に向けた多摩川の水の活用について伺う。

A 多摩川の水を環境用水として導水し、呑川の流水量が増加すれば水質改善の一助となる可能性がある。呑川水質浄化対策研究会において示された総合的な水質浄化対策を推進し、更なる呑川の流水量の増加について可能性を研究していく。

環境及び清掃施策について

Q 7年度の組織再編による環境先進都市の実現について伺う。

A 脱炭素化や循環型社会構築などの課題に取り組む。また家庭の廃食用油を活用する航空燃料のリサイクル事業、ペットボトルの水平リサイクル事業など、行動変容につながる政策を果敢に展開している。

Q 国際都市化が加速しているが、区内に居住や宿泊する外国人のごみの出し方が問題。取組を伺う。

A 分け方・出し方をパンフレット形式で作成している。日本語のほか、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、タガログ語で作成している。公衆衛生の確保や地域の生活環境保全のため、民泊利用者に分別方法などを十分説明するよう、運営事業者に周知している。関係部局との連携が重要。引き続き、情報やリーフレットの多言語化を進めるなど、外国人に向けた分別回収方法の普及・啓発の周知強化を図る。



自治会・町会への支援について

Q 自治会・町会への活動に対する、ICTを活用した支援について伺う。

A 区では、ホームページ作成支援やSNS活用講習会を実施してきた。ICTへの理解を深め、主体的に活用できるよう、継続的な支援を行っていく。

Q 他自治体で自治会運営アプリの導入や実証実験が行われているが、このようなアプリの導入についての区の見解を伺う。

A 地域情報の共有、事務の効率化が図られるなどの効果が期

待できるものと捉えているが、費用対効果や人材の確保などの課題があることを確認している。引き続き他自治体の取組事例を参考にし、実証実験の検証状況なども見極めながら調査・研究していく。

中小企業支援について

Q 区内中小製造業への支援について、区としての方針や今後の方向性を伺う。

A 大田区産業振興ビジョンにおける産業振興の方向性を踏まえた上で、大田区基本計画・大田区実施計画に掲げる事業に着実に取り組むことで、中小製造業をはじめとする区内産業の支援を推進していく。

Q 区内産業支援施設の実績と区内企業への波及効果、また今後の展開について伺う。

A 経営力・競争力のある企業を目指した育成・支援やスタートアップ企業の誘致、入居者への積極的なバックアップを通じて、区内企業のネットワークに参画する企業を輩出し、区内全体の受発注の増加につなげていく。

Q デジタル受発注プラットフォーム※の取組成果と、民間の受発注システムやビジネスマッチングサービスとの違いや特色を伺う。

A グループ代表企業が案件に応じた連携体制を編成し、その核となるハブ企業を中心とした仲間まわしの仕組みで対応するものである。また図面のない試作・開発段階から加工・製造までワンストップで付加価値の高い、提案型のものづくりを実現することを狙いとしている。

Q デジタル受発注プラットフォームの、登録事業者数の拡大や広域連携などに関する認識と今後の取組について伺う。

A 区内企業の参画拡大に向けて引き続き取り組んでいく。また、今後も全国の産業集積地との連携の実現に向けた取組を着実に推進

することで、日本のものづくり技術を結集したプラットフォームへと発展させていきたいと考えている。

用語解説

※デジタル受発注プラットフォーム

大田区は、区内企業の強みである「仲間まわし」及び試作・研究開発力を生かすことのできるデジタル受発注プラットフォームを構築し、その拡大を推進している。本事業により、中小製造業のデジタル化を促進し、各社の多様な強みをつなぐことで相乗的な価値を創出して、提案型の利益率の高い案件の受注を拡大し、中小企業の稼ぐ力の強化を目指している。



日本維新の会大田区議団
三沢 清太郎

入札の公正性向上について

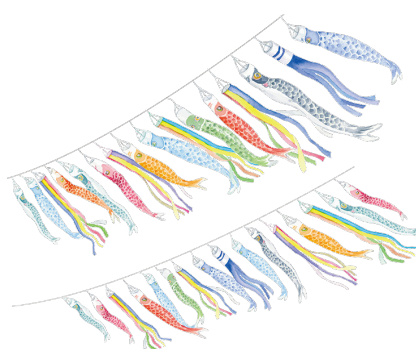
Q 入札競争促進、談合監視強化について、見解を伺う。

A 透明性・競争性・公平性の確保に向けた入札・契約制度改革に取り組んできたし、進めていく。

田園調布せせらぎ館の腐食対応について

Q せせらぎ館外部の木製ルーバーに対する耐候性・防水性を強化する追加対策について、伺う。

A 外部の木製ルーバーは、防腐・防蟻性、耐久・耐候性を有しており、屋外での利用が可能のため、追加対策は予定していない。室外機回りの木製ルーバーの経年変化による変色は、設計意図のとおり、公園の景観になじんでいる。



おおたで生きる無所属
鈴木 ひろこ

交通事故について

Q 6年の都内の交通事故件数は少し減ったが、都道府県別の発生件数や死亡者数が一番多い。区内では、自転車用ヘルメット着用率が低いと見受けられる。本区の交通事故を減らしていくため交通事故防止対策について伺う。

A なるべく多くの方に自転車用ヘルメット着用の啓発。大田区内の事故を減らすため警察署と連携し交通安全対策を進める。

自殺者数が増えることについて

Q 6年の全国の子どもの自殺者数は減少したが、こどもの自殺は527人と過去最多。こどもを取り巻く環境や、悩みの質も変化しているが本区の子どもの自殺対策について伺う。

A 本区の10代の自殺者は増加傾向から6年は暫定値で減少。こどもたちが心の健康を保てるよう相談体制を充実し取り組んでいく。



つばさ大田区議団
清水 ちこ

安心して預けられる保育環境を

Q 区立保育園にもおいても、防犯カメラを設置する等、ハード面の環境づくりを進めて欲しい。

A こどもの人権に十分に配慮することは重要である。設備等支援事業など、引き続きこどもの人権が守られる環境整備に努めていく。



不適切保育の報道を受けて

Q 子どもの人権を尊重した保育の実施が重要。ソフト面の取り組みについて区の見解はいかがか。

A ソフト面の取組を充実させながら保育所職員との共通理解を深め、こどもの人権に寄り添った保育が提供されるよう支援していく。

不安を抱えている保育士に向けて

Q 保育士が安心して働く事ができる環境作りを区が責任をもって取組む事が大事だと考えるが。

A 保育士への様々な支援に加え予算案には保育士の相談に専門家が一元的かつ的確に対応する窓口を設置する為の経費を盛り込んだ。

保育所の情報の「見える化」を

Q 保育園の適切な情報提供など保護者のニーズに応えた保育園選びの支援について見解を伺う。

A 国や都も保育所の情報公開の取組を進めており、区も情報提供を行っており、今後も保護者の保育施設選択の支援を行っていく。



新空港線について

Q 新空港線の概算事業費の根拠について伺う。また、なぜ今回税抜き価格での申請となったのかについても、伺う。

A 約1,250億円という事業費については、4年度までの物価上昇分を見込むとともに、施工計画などの見直しを行っているためである。また、今回の申請に当たっては、羽田エアポートライン株式会社が国と協議した結果、税抜き額としたものであると聞いている。

民泊について

Q 民泊事業の需要が増える中で、地域でのトラブルについてどのように考え、対応するか、伺う。

A 地元住民の安全・安心の確保を最優先に、現行のガイドラインや関係法令に基づいて、事業者

への監視指導などを徹底していく。



こどもを応援するための地域のネットワークづくりを推進すべき！

Q 不登校児童生徒数は、過去最多となり、子どもにとって安心安全な、居心地のいい「居場所づくり」は喫緊の課題である。このような状況下、荒川区では「あらかわこども応援ネットワーク」を立ち上げ、行政や子ども食堂などのNPO団体等数々の専門機関が相互に連携しながらネットワークを構築し包括的な支援を行っている。本区でもこのようなネットワーク作りを進めていくべきであるが、見解を伺う。

A 各種団体などとのネットワークを構築し、こどもの見守り機能強化のため、地域とつくる支援の輪プロジェクトを実施している。

本会議録速報版のご案内

本会議録が発行されるまでの期間、速報版を掲載しています。
なお、実際の本会議録と一部異なる場合があります。

簡単アクセス！



大田区議会ガイドブックのご案内

若い世代の方にも区議会の活動を知ってもらうため、イラストを用いて分かりやすく紹介する「大田区議会ガイドブック」を発行しています。
ホームページからもご覧いただけます。

簡単アクセス！



大田区議会ホームページのご案内

議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。
ぜひご活用ください。



簡単
アクセス！

詳細は /

大田区議会

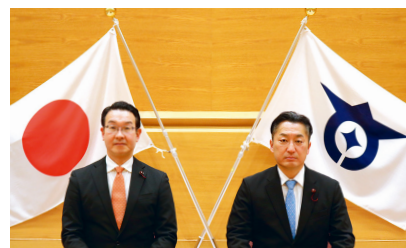
予算審査の進め方

予算が決まるまで

当初予算の成立、執行までの流れをご説明します。

大田区議会は、定例会を年4回開催することが条例で定められています。

区の当初予算については、第1回定例会の中で審査し、議決します。



田島 和雄
予算特別副委員長

鈴木 隆之
予算特別委員長

1

議案（予算案）提出

2月6日

区の当初予算案が確定すると、第1回定例会で、区長から議案（議会で決める案件）として提出されます。

当初予算案の概要は、大田区のホームページなどで公表されています。



2

委員会付託

2月25日

議会に提出された議案の多くは委員会に送られ、委員会で専門的に審査します。

これを「委員会に付託する」といいます。提出された予算案は、予算特別委員会設置後、同委員会に付託されます。



3

予算特別委員会

2月25日～3月26日

予算審査のために特別に設置される委員会です。予算案を詳しく審査し、討論・採決を行います。



4

委員長報告

3月26日

委員会で審査した付託議案（予算案）の審査結果を、委員長が本会議で報告します。



5

議決

3月26日

予算案は本会議で討論した後、議決（可決又は否決のどちらかに議会の意思を決定）します。予算案を可決すると、区の「当初予算」の成立となります。



6

予算成立・執行

成立：3月26日 執行：4月1日から

予算が成立すると、4月から執行が可能になります。

なお、年度途中で変更が必要になった場合は、「補正予算案」が組まれ、議案として付託委員会で審査、本会議で議決します。



令和7年度予算の概要

一般会計総額 3,527億958万7千円

心やすらぎ 豊かさと成長を実感できる 新しい次代に向け 力強く踏み出す予算

令和7年度予算は、基本計画・実施計画の初年度「新たなスタートライン」として、区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた価値の高い施策の構築に向け、以下の重点ポイントを掲げ編成されました。

1 安心してこどもを産み育て、学びの充実による人づくりに資する施策

主な事業の予算額 203億903万7千円



2 心豊かな包摂社会の実現に向けた地域づくりに資する施策

主な事業の予算額 52億5,156万2千円



3 豊かな環境と産業の活力で持続可能な基盤づくりに資する施策

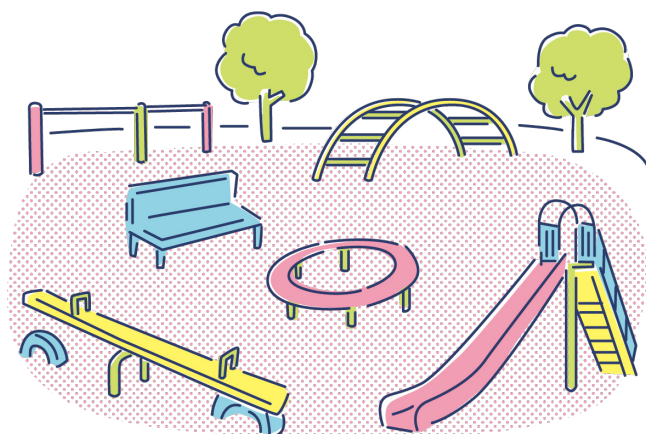
主な事業の予算額 71億1,367万2千円



実証実験の事例「アバターロボットを活用した受付及び案内業務支援」

4 安全・安心で魅力と利便性あふれるまちづくりに資する施策

主な事業の予算額 63億6,921万1千円



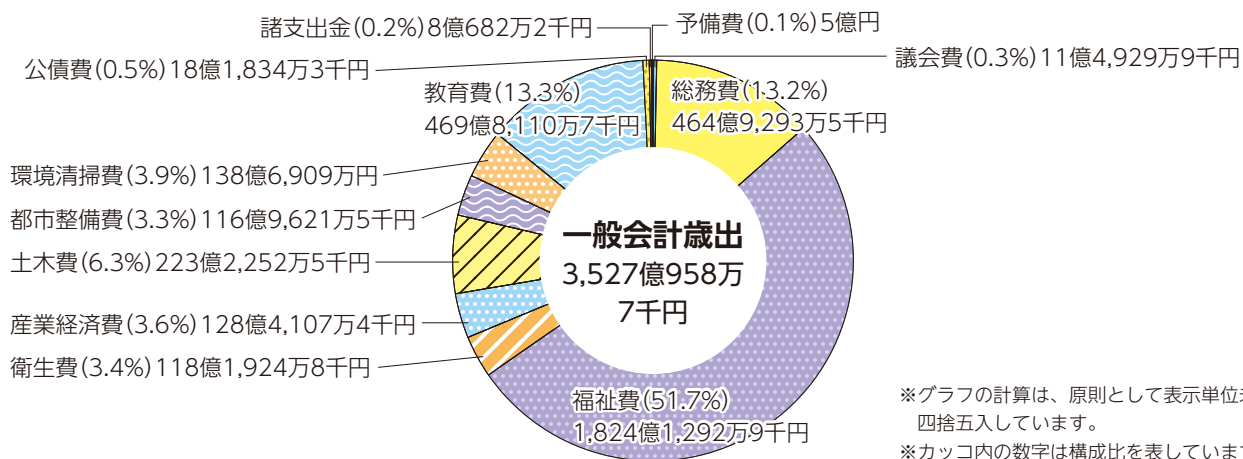
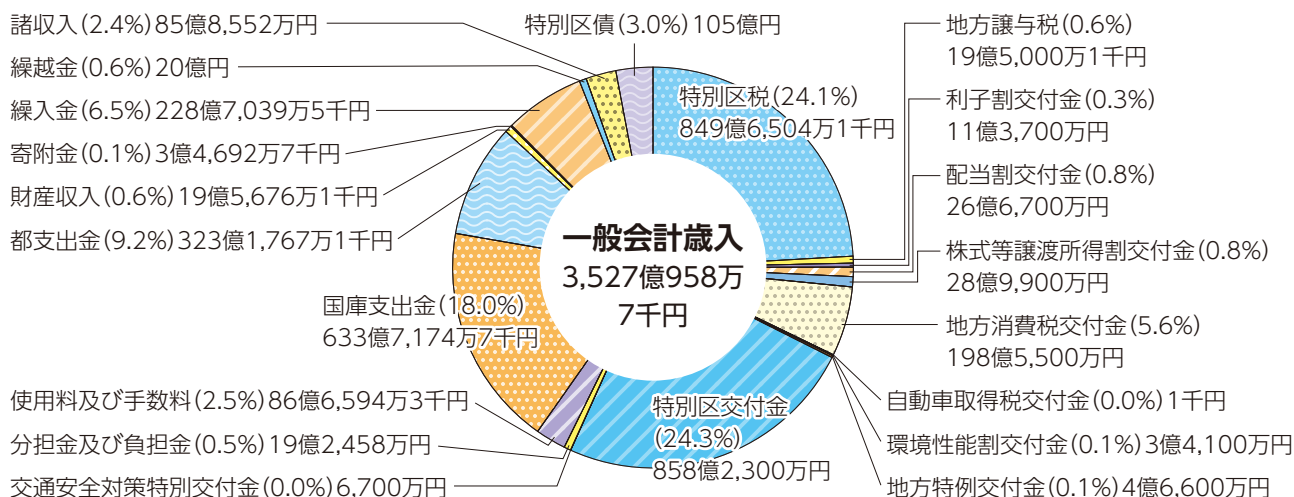
令和7年度予算の財政規模（会計別前年度比）

一般会計

3,527億958万7千円
(3.4%増)

特別会計

- 国民健康保険事業 637億3,104万3千円 (5.6%減)
- 後期高齢者医療 203億5,115万1千円 (1.2%減)
- 介護保険 631億754万6千円 (3.0%増)



大田区の予算を1万円に例えると、その使い道は…

- 高齢者や障がい者の福祉、保育園・児童館の運営など **福祉費** …… 5,172円
- 小・中学校、教育関係の経費など **教育費** …… 1,332円
- 防災対策や区役所・出張所の運営など **総務費** …… 1,318円
- 道路、公園の整備など **土木費** …… 633円
- 清掃事業など **環境清掃費** …… 393円
- 産業振興など **産業経済費** …… 364円
- 保健所の運営など **衛生費** …… 335円
- まちづくり事業など **都市整備費** …… 332円
- 区債の償還など **公債費** …… 51円
- 区議会の運営 **議会費** …… 33円
- 諸支出金 …… 23円
- 予備費 …… 14円

令和7年

予算特別委員会での主な質疑

自由民主党
大田区議団・
無所属の会

今後の区財政の見通しと経営努力について

Q 単年度だけでなく、基本計画のゴール地点である8年後、さらには基本構想が見据える2040年の区政において持続可能な財政運営を両立するため、今後の区財政の見通しと、基本計画の実現に向けた経営努力について伺う。

A 基本計画においては各年度の収支の均衡をめざすという視点にとどまらず、中長期的な見地から税財源や財政需要を推計し、今後8年間を見据えた財政上の見通しを立てた。実施計画においては執行努力等により各年度の財源を裏付ける枠組みとする財政計画を掲載した。本予算案は、これまで積み重ねてきた財政運営の上に、施策の新陳代謝の実践と、各経費の将来推計のもの

とでの効果的な財源配分など、基本計画のスタートにふさわしい施策の構築と財政の健全性の両立に取り組んだ。令和7年度は基本計画の推進フェーズとして、行政評価と予算査定を連動させる仕組みを検討し、歳出構造改革の取組を一層強化するなど、より伸縮性のある強靱な財政基盤を構築していく。

誰もが多様な文化芸術を享受できる環境の整備を

Q ロービジョンの方でも展示内容が見える視覚支援機器について、区内の文化芸術施設や図書館などへの導入に向けて、部局横断的に検討してもらいたいと考えるが、区の見解を伺う。

A 国は、障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画の中で、障がい者への鑑賞機会の拡大を掲げている。誰もが文化芸術に親しむため、文化芸術へのアクセス向上を図ることは、日々の暮らしを豊かにするという大きな役割を果たすことができると認識している。絵画や文書資料などを見るための視覚支援機器の導入についても、障がい者がより文化芸術に親しみ、生活の質が向上する点からも、非常に重要であると認識している。視覚支援機器の区内施設への導入については、その方法も含めて検討していく。引き続き、誰もが文化芸術に触れられる機会の創出について、関係部局と連携し、障がい者の生活の質を高めるためにも、文化芸術を身近に楽しめるよう努めていく。

大田区議会
公明党

つばさ 大田区議団

環境保全のためのオーガニック給食推進について

Q 品川区では有機農産物を学校給食で積極的に使っていく方針が示され、話題となっている。慣行農業では効率的に生産するために農薬や肥料を使用するが、土壌やその周辺への環境負荷が大きい。農林水産省も、有機農業を推進することで生態系の保全や地球温暖化等に高い効果があり、農業の自然循環機能を大きく増進させることを認めている。また、有機農業を拡大していくためには生産者のみならず、消費者の意識や行動変容によって需要を喚起することが非常に重要である。そのためには、学校給食は絶好の機会であると考えるが区の見解はいかがか。

A オーガニック野菜は環境負荷が低減されるなどメリットが多い一方、給食に必要な供給量の確保に課題がある。しかし、給食の食材を通じて様々な視点で学ぶことも大切であり、一部学校では環境問題の授業と連動し無農薬野菜を給食で提供している。今後も給食を生きた教材として活用していく。

新空港線整備計画と蒲田のまちづくりの経済波及効果

Q 公文書開示決定処分への審査請求に対して、区が弁明書を出した。弁明書には経済波及効果の基になった直接効果の算出の元のデータの、駅周辺の道路や駅前広場の整備による効果、定住人口増加効果、事業所増加効果は、今回の業務のために区が試算したものであり、現時点では具体的な計画・設計に基づくものではなく、区として意思決定をしたものではないと記載をされている。経済波及効果の根拠が弱く、具体的な計画や設計に基づかないデータでの経済波及効果と言わざるを得ないが、区としてはどう考えるのか。

A 今回の経済波及効果では、新空港線（蒲蒲線）第一期整備によるものと、蒲田駅周辺におけるまちづくりによりもたらされる効果を算出した。経済波及効果の算出を行った時点では、これらの具体的な計画、設計まで至っていなかったことから、他事例などを参考に、必要となる施設規模などを想定し、これをもとに概算事業費を算出することで、建設費による直接効果としている。

日本共産党 大田区議団

立憲民主党 大田区議団

スマホ等機器の長時間利用が学力を下げる可能性あり

Q スマホ等の利用時間が長くなるほど、学力が下がるという調査がある。タブレットやスマートフォンなどインターネット接続ができる機器と、学力の関係などについての調査はしているか。また、スマホ等ネット接続ができる機器の長時間利用と、児童・生徒への影響について、区の見解を伺う。

A ICT機器の利用と学力との関係について、区独自で調査はしていないが、令和6年度全国学力・学習状況調査において、「普段、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンでSNSや動画視聴などをしますか」という質問項目がある。本区では、SNSや動画視聴の時間が1日当たり30分を超えると、その視聴時間が増えるほど、平均正答率が下がる傾向となっている。SNSや動画視聴の長時間化は、家庭学習や睡眠、読書や家族の語らいなど、児童・生徒が家庭で確保すべき時間が減少するため、学力の低下につながっている可能性がある。その適切な使用について指導していく。

令和7年度

予算に対する各会派の意見

大田区一般会計予算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・
介護保険の各特別会計予算について

自由民主党
大田区議団・
無所属の会

賛成

豊かさと成長を実感し次世代に向け力強く踏み出す予算

令和7年度一般会計予算は安心してこどもを産み育て、学びの充実による人づくり・心豊かな包摂社会の実現に向けた地域づくり・豊かな環境と産業の活力で持続可能な基盤づくり・安心安全で魅力と利便性あふれるまちづくりに資する施策を4つの重点ポイントと定め、バランスのよい予算編成であると評価する。特に子育て支援策にかかる経費は1,150億円となり、予算額全体の3割を超え重点的に配分された。おおたグローバルコミュニケーション事業の拡充や区独自教科「おおたの未来づくり」の区立小学校全校実施など、区の子育てに力を入れるまちという方向性とその未来像を区と区民が共有するように強い

メッセージを打ち出し、区内外にそのイメージや大田区ブランドが届くようシティプロモーションを展開していただくことを要望。また、我が会派が長年取り組んできている財政運営の視点からも、計画的に積立ててきた基金の活用や特別区債を中長期的な視点を持って柔軟かつ機動的な対応を求める。

区長の熱い思いがスピードに現れ、選ばれる大田区に！

7年度は「基本計画」で掲げた8年後の理想のまちの姿を目指し、「実施計画」を本格的に始動させる重要な一年となる。子育て世帯への支援・サービスの充実が図られ、直面している「少子化」「つながりの希薄化」「担い手不足」といった困難な課題に挑むための対策を講じられた予算を評価する。特に、区議会公明党が提案・要望してきた、母子保健・子育て支援アプリ導入、ベビーシッター利用支援、産後ケアの産前利用や利用時間の拡充、「小1の壁」解消に向けた学校休業日の学童保育の開室時間前倒し、区立小中学校の英語教育の拡充、デフリンピックの機運醸成、おたふくかぜ予防接種費用助成、認知機能検診の対象年齢拡大、航空燃料（SAF）の活用、災害時の復興事前方針の策定などの予算が反映されたことを高く評価する。区議会公明党はナンバーワン宣言を掲げ、「行動力」「解決力」「実現力」で、ずっと住み続けたいような大田区の実現に向け、全力で取り組んでいく。

大田区議会
公明党

賛成

つばさ 大田区議団

賛成



子供たちが生き生きと暮らせるように力強い予算編成を

今回の予算は鈴木晶雅区政の折り返しとなる時期に相応しい積極的な予算編成となったと考える。特に子育て、教育についてスピード感を持って予算措置をしたことを高く評価する。毎年、過去最高を更新し続ける区の予算の中で、30年後の子供の世代に向けてどのように持続可能な大田区を作っていくのかは大切な視点である。東京都でも都が過去最低の合計特殊出生率を記録する中で、小池百合子都知事は大胆な教育・子育て支援を編成した。東京都とも連携して、本区が子育て世代からも選ばれる都市となることを期待する。羽田空港を抱える東京の玄関、国際都市でありながら、町工場を抱えるものづくりの都市でも

あり、また地域ごとに特色の違う多様な方々が住んでいる大田区は日本の縮図のような町であると言われている。変化の激しい時代での区政の舵取りは困難を極めると思うが、鈴木晶雅区長を先頭にした区政運営に期待し賛成とする。

異常な物価高騰から区民の暮らし・営業を守る予算へ

子ども施策では、区立小中学校・つばさ教室の給食費の無償化、5歳児健診の拡充、産後家事育児援助事業の拡充、一時預かり利用支援、不登校施策の推進。健康福祉施策では、認知機能検診、おたふくかぜ予防接種費用助成、失語症者向け意思疎通支援事業、生活実習所短期入所。まちづくり施策では、民間住宅への耐震改修や工事費用の助成、健康公園・子育て公園・公園トイレの整備などの公園のリニューアル。環境対策では、住宅リフォーム制度拡充、プラスチック回収事業区内全域実施、田園調布区民農園買戻しなど区民の声や党区議団の提案に応えたもので評価する。しかし、物価高騰により困窮している区民、中小企業、病院、介護施設等への直接支援が不十分である。防災対策、路面下空洞調査の拡充、障害者施設増設を求めた。一方新空港線計画の経済波及効果は根拠が不明瞭であり計画の白紙撤回を求め、約118億円の積立金は区民に活用すべきである。国民健康保険予算は保険料が値下げとなり賛成した。

日本共産党 大田区議団

反対



賛成



- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計

- ・国民健康保険事業特別会計

立憲民主党 大田区議団

賛成



新基本計画スタートの年、対話と協働で取り組む区政に

7年度予算は、『心やすらぎ 豊かさと成長を実感できる 新しい次代に向け 力強く踏み出す予算』と位置づけられ、昨年から基本計画懇談会や住民説明会、区民ワークショップ、パブリックコメントなどを経た、基本計画・実施計画の初年度「新たなスタートライン」となる予算である。基本計画は区が責任をもって進める行政計画と理解しつつも、区政や地域の課題に、区民の皆さんとの対話と協働で取り組むことが大事と考える。（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターにおいて区の考えを都の児童相談所にしっかりと反映すること、文化芸術を通して様々な社会課題を解決し、よりよいまちづくりを実現すること、蒲田駅周辺のまちづくりと新空港線を一体で進めようとしていることなどへの対応を求め、物価高騰で日々大変な生活を送っている74万大田区民の一人一人の声が区政に反映されることで、一人一人を大切にする、誰一人取り残さない、区政運営を求めて7年度予算に賛成をする。

第1回定例会 議決結果

議案などの
詳細は、こちら



今回審議した議案の結果は以下のとおりです。

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

種別	件名	会派名称（所属議員数）												結果
		※1 自 (15)	公 (11)	つ (6)	共 (5)	立 (4)	維 (3)	フ エ (1)	れ (1)	無 (1)	子 (1)	未 (1)	国 (1)	
令和7年度予算	一般会計	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
令和6年度補正予算	一般会計（第5次）	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	国民健康保険事業特別会計（第2次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	後期高齢者医療特別会計（第2次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	介護保険特別会計（第2次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
条例の制定	大田区付属機関の設置等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区大森西二丁目複合施設条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区産業プラザ条例の施設の一部の供用停止に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
条例の一部改正	大田区組織条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区長等の給料等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区監査委員の給与等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	職員の特殊勤務手当に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	職員の退職手当に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区議会の議決に付すべき契約、財産又は公の施設に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区積立基金条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区手数料条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区休養村とうぶ条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区青少年交流センター条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立消費者生活センター条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区区民活動支援施設条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区区民活動施設条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区特別出張所付属施設条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立区民センター条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立文化センター条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立大森東地域センター条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立ライフコミュニティ西馬込条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立池上会館条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立山王会館条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区田園調布せせらぎ館条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立大森スポーツセンター条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田スタジアム条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立水泳場条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立多摩川田園調布緑地条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区民プラザ条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区民ホール条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田文化の森条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区老人いきいの家条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立障害者福祉施設条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	地域力を生かした大田区まちづくり条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区自転車等の適正利用及び自転車等駐車場整備に関する条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区特別区道路占用料等徴収条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区公共物管理条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立公園条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立下水道関連施設公園等の設置及び管理に関する条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決

種別	件名	会派名称（所属議員数）											結果	
		※1 自 (15)	公 (11)	つ (6)	共 (5)	立 (4)	維 (3)	フ エ (1)	れ (1)	無 (1)	子 (1)	未 (1)		国 (1)
条例の一部改正	大田区立多摩川緑地付属施設条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	清潔で美しい大田区をつくる条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立児童館条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立多摩川集会室条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区子ども家庭支援センター条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立保育園条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立学校校外施設設置条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区国民健康保険条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
条例の廃止	羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園整備運営等事業者選定委員会条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
契約の締結	大田区立大森第一中学校校舎棟外壁改修工事（Ⅱ期）及びサッシュ改修 その他工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立矢口西小学校校舎改築その他機械設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区産業プラザ大規模改修機械設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立東調布中学校校舎（棟番号①－1、2ほか）取壊し工事請負契 約	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
契約の変更	呑川合流改善貯留施設立坑設置工事請負契約	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立馬込第三小学校校舎（棟番号①－1ほか）取壊しその他工事請 負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産の処分	土地及び建物の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
購入	教師用指導書（中学校）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
都市公園を設置すべき区域の決定		○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
公の施設の廃止※2	大田区立元羽田児童公園	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区立南一児童公園	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	可決
補正予算に関する専決処分の承認		○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	承認
人権擁護委員 候補者の推薦	石井 一平	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	答申 ※3
	松本 浩子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	答申 ※3
	加藤 裕子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	答申 ※3
	立石 敬三	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	答申 ※3
	染谷 優子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	答申 ※3
	田中 美津恵	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	答申 ※3
議員提出議案	大田区世帯向け家賃助成に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	欠	×	欠	否決
委員会提出議案	大田区議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	欠	可決
	大田区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区議会個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	可決

※1 議長は表決に加わりません。 ※2 この議案は出席議員の3分の2以上の同意が必要です。議長も表決に加わります。 ※3 異議がないものと答申することに決定しました。

報告

- 民事訴訟の提起に係る専決処分
- 民事訴訟の提起に係る専決処分
- 改築工事において発生した漏水事故に関する和解に係る専決処分
- 区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
- 大田第9号蒲田駅東口地下自転車駐車場整備工事（その1）請負契約の専決処分
- 大田区立矢口西小学校校舎改築その他工事請負契約の専決処分
- 仮称大田区大森西二丁目複合施設新築その他工事（Ⅰ期）請負契約の専決処分
- 仮称大田区子ども家庭総合支援センター新築その他工事請負契約の専決処分
- 大田区立田園調布中学校外壁改修その他工事（Ⅱ期）請負契約の専決処分
- 大田区立入新井第四小学校外壁改修その他工事請負契約の専決処分
- 大田区立矢口西小学校校舎改築その他電気設備工事請負契約の専決処分

会派名称

自 … 自由民主党大田区議団・無所属の会
公 … 大田区議会公明党
つ … つばさ大田区議団
共 … 日本共産党大田区議団

立 … 立憲民主党大田区議団
維 … 日本維新の会大田区議団
フェ … フェアな民主主義
れ … OTAれいわ新選組

無 … おおたで生きる無所属
子 … 大田子ども防災会
未 … 区民とつくる未来
国 … 大田区議会国民民主党

第1回定例会 請願・陳情の審査結果

請願・陳情の
詳細は、こちら



今定例会での請願・陳情の審査結果は以下のとおりです。

※引き続き継続審査としたものを除く。

付託委員会	件名	審査結果
総務財政委員会	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める陳情	継続
	国に対し、対外的情報省を設立、横田基地空域の航空管制返還の意見書に関する陳情	不採択
	政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規則の徹底を求める陳情	継続
	日本政府に核兵器禁止条約に参加・署名・批准を求める意見書の提出についての請願	不採択
	大田区公文書に元号と西暦の併記を求める陳情	不採択
健康福祉委員会	物価高騰に見合う生活保護基準引き上げを国に求める意見書提出の陳情	不採択
	訪問介護の基本報酬引き上げ等を求める意見書の提出を求める請願	不採択
まちづくり環境委員会	平和の森公園及び下丸子公園の庭球場の利用時間に関する陳情	不採択
	平和の森公園庭球場のベンチの屋根の設置に関する陳情	不採択
こども文教委員会	大田区立馬込小学校の特別支援学級設置に関する陳情	継続
	保育園栄養士の子女の保育園入園に関する陳情	不採択
	すべての子どもたちがすこやかに育つ大田区をめざすための請願	不採択
議会運営委員会	大田区議会におけるハラスメント撲滅条例又はガイドラインの策定等を求める陳情	不採択
交通政策調査特別委員会	新空港線（蒲蒲線）計画着工を一旦見合わせることを求める陳情	不採択
羽田空港対策特別委員会	新ルート・B滑走路西向き離陸機騒音の羽田小学校内での継続した再調査を願う陳情	不採択

大田区議会 会議録のご案内

大田区議会の会議録は大田区立図書館、区政情報コーナー（区役所本庁舎2階）のほか、ホームページでご覧いただけます。

簡単アクセス!



議会の傍聴に関するご案内

●音声認識文字変換ツール（UDトーク）

本会議及び予算・決算特別委員会での発言内容を文字化し、議場傍聴席に設置した液晶モニターにリアルタイムで表示します。

●手話通訳

発言内容を手話でお伝えします。本会議及び委員会で利用できます。傍聴希望日の7日前までに問合せ先へお申し出ください。

●FM補聴

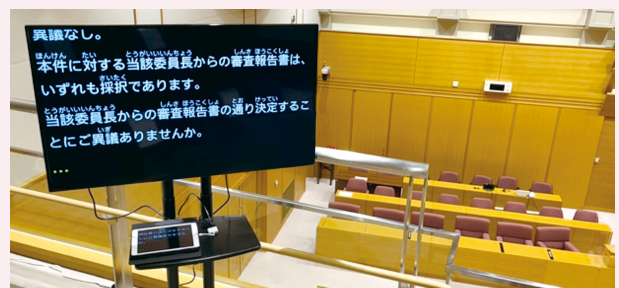
FM補聴システムを通じて聞こえる音声によって、発言内容が聞き取りやすくなります。本会議及び委員会で利用できます。傍聴の際にお申し出ください。

●親子傍聴席

防音設備内で、お子様と一緒に安心して傍聴できます。

●車いす用スペース

車いすに乗ったまま傍聴ができるスペースを用意しています。



音声認識文字変換ツール（UDトーク）



親子傍聴席



車いす用スペース

簡単アクセス!



問合せ先 議会事務局 FAX 03-5744-1541 電話 03-5744-1474

令和6年度一般会計補正予算（第5次）を可決

令和6年度一般会計第5次補正予算は、以下の視点を踏まえて計上されました。

- 第4次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算
 - 不用額精査や執行努力、一般財源の伸びにより生まれた財源を活用し、財政の持続可能性を確保するための予算
 - 国の令和6年度補正予算（第1号）に対応するための予算
- 今回の補正予算の規模は、33億9,380万1千円の減額となりました。
計上された主な事業は、以下のとおりです。



一般会計補正予算（第5次）の主な事業

総務費

- 公共施設整備資金積立基金積立金 20億1,273万6千円
予算執行精査による積立及び利子相当分の積立
- 防災対策基金積立金 20億231万1千円
予算執行精査による積立及び利子相当分の積立
- 地域力応援基金積立金 582万円
寄附金及び利子相当分の積立
- 勝海舟基金積立金 98万4千円
寄附金の積立

教育費

- 私立幼稚園等振興事業 1,118万2千円
幼稚園設置者への物価高騰対策助成事業に係る経費

福祉費

- 子ども生活応援基金積立金 1億1,109万7千円
寄附金及び利子相当分の積立
- 大学等進学応援基金積立金 1億90万6千円
寄附金及び利子相当分の積立
- 障害福祉サービス等に係る支援事業 3,170万円
障害福祉サービス事業者への物価高騰対策助成事業に係る経費
- 介護事業者支援事務費 1億2,173万8千円
介護サービス事業者への物価高騰対策助成事業に係る経費
- 物価高騰に係る保育施設運営費補助事業 7,597万3千円
保育サービス事業者への物価高騰対策助成事業に係る経費

大連市青少年代表団が大田区議会を表敬訪問

令和7年1月22日（水）、大田区と友好協力関係都市である中国大連市から、趙燕萍氏^{ちやうえんぺい}を代表とする青少年訪問団が大田区議会を表敬訪問しました。訪問団は、大連市の小・中学生及び引率の教員を含む32名で、松原秀典議長をはじめとする大田区議会議員が歓迎しました。

訪問団からは「大田区議会では学生のことに、

どのような議題がありますか。」などの質問が寄せられました。松原秀典議長及び参加議員は、それぞれの質問に自身の話を交えながら親身になって対応し、和やかな雰囲気の中で交流を深めることができました。

大連市では、学生が議員と触れ合う機会がないため、今回の訪問は大変貴重な経験となったとのことで、感謝の言葉をいただきました。



大田区議会議場にて

大連市（政治協商会議）訪問団が大田区議会を表敬訪問

令和7年3月25日（火）、大田区と友好協力関係都市である中国大連市から、中国人民政治協商会議大連市委員会の于保和副主席を団長とする5名の訪問団が大田区議会を表敬訪問し、松原秀典議長をはじめとす

る大田区議会議員が歓迎しました。

于副主席からは、大連市の現状についてのお話があり、両都市がより一層の交流を深めていくことを確認しました。



大田区議会議場にて

セーラム市親善訪問調査

期 間 令和7年1月27日（月）から2月1日（土）まで

訪問都市 アメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市、ニューヨーク州ニューヨーク市

訪問議員 押見隆太（団長）、小峰よしえ（副団長）、中坪悦子、柿島耕平、鈴木ゆみ、伊藤つばさ、とく山れいこ

姉妹都市であるセーラム市を親善訪問しました。大森貝塚を発見したモース博士が館長を務めていた縁で、大田区立郷土博物館の姉妹館となっているピーボディー・エセックス博物館を訪問しました。そこで、大森貝塚で発見された土器の破片など、大田区に関連する展示品を中心に説明を受けました。また、パンガーロ市長への表敬訪問では、大田区とセーラム市の姉妹都市関係における交流の重要性などについて意見交換をしました。更に、セーラム市との交流に尽力いただいているピーター・ドーラン氏の紹介で市内の学校を訪

問し、英語とスペイン語による二言語教育の授業や校内施設を見学しました。

ニューヨーク市では、ニューヨーク公共図書館やハドソンヤードの視察、移民対策局とのミーティングを通じて、都市部における現状と課題について、確認しました。

今回の訪問を通じて、大田区とセーラム市の友好関係が一層深まり、今後も良好な関係を築いていけると確信しました。



ピーボディー・エセックス博物館を訪問



セーラム市長を訪問

報告書は、準備ができ次第、速やかに公開します。

委員会防災訓練を実施しました

令和7年1月15日（水）に、委員会防災訓練を実施しました。

訓練の目的は、委員会開会中に大規模地震が発生した際、適切に対応できるようにすることとし、区内最大震度6強の地震が発生した想定で行いました。

訓練では、地震発生時に、委員長が議事を一時中断



委員・区職員が命を守る3動作を実施する様子

し、命を守る3動作（①姿勢を低くする②体・頭を守る③揺れが収まるまでじっとしている）を維持することや、松原秀典議長が議会における災害対応方針に基づき委員会閉会要請を判断し、委員長が委員会の閉会を宣言する流れの確認などを行いました。



松原議長（中央）が被害状況の報告を受けて委員会閉会要請を判断する様子

議員研修会を開催しました

大田区議会では、区が抱える課題について知識や対応策の理解を深めるため、各分野の専門家を招き、毎年全議員を対象とした研修会を開催しています。令和6年度の実施内容などは次のとおりです。

開催日 令和6年9月24日（火）

テーマ 議員活動における心理的安全性

講師 山本 恵子 氏

（株式会社Meideas代表取締役）

円滑な議会運営には、自由に意見を交わし、多様な考えを尊重し合える環境が不可欠です。こうした「心理的安全性」を高めるために、山本恵子氏を講師に迎え、心理的安全性の基本概念や、組織内の信頼関係を築くための具体的な手法について学びました。

講演では、心理的安全性が確保されることで活発な意見交換が促され、より良い意思決定や政策立案につ

ながることが紹介されました。また、講師が用意したワークを通じ、参加者が心理的安全性を意識した対話を実践しました。



研修会の様子

開催日 令和7年3月3日（月）

テーマ デフリンピックについて

講師 倉野 直紀 氏（一般財団法人全日本ろうあ連盟 デフリンピック運営委員会 事務局長）

大田区は、東京2025デフリンピックにおいて、バスケットボールとビーチバレーボールの競技会場に選定されており、大会成功に向けた環境整備や機運醸成が求められています。これを受け、倉野直紀氏を講師に迎え、デフリンピックの歴史や意義、運営の課題について講演いただきました。

研修中には、映画「みんなのデフリンピック」も上映され、区議会として果たすべき役割や、ともに支え

合う社会の実現に向けた取組の重要性について学びました。



研修会の様子

大田区議会議員の議員報酬等の特例に関する条例を制定しました

大田区議会では、区議会議員が果たすべき職責及び区議会への区民の信頼確保の観点から、区議会の会議などを長期欠席した場合の議員報酬及び期末手当の減額について必要な事項を定めるための条例を制定しました。

条例制定に当たっては、議長が議会運営委員会に諮問し、同委員会で審議した結果、「区議会の会議等を長期欠席した場合は、議員の職責を果たしていると認めがたいため、議員報酬を減額する条例を制定すべき」との結論に至ったものです。

その結果、議会運営委員会から議長に答申するとともに、条例案を議会運営委員会提出議案として今定例会に提出し、可決されました。

※本件に関する、諮問や答申については、ホームページに掲載しています。



松原議長（左）に答申書を手渡す
鈴木議会運営委員長（右）



諮問はこちら



答申はこちら

会派の結成・変更がありました（令和7年4月1日）

新しい会派

大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党

（略称：都ファ・国民）

寺 下 なおみ

とく山 れいこ

所属議員の変更

つばさ大田区議団（略称：つばさ）

犬 伏 秀 一

松 原 元

おぎの 稔

須 藤 英 児

伊 藤 つばさ

清 水 ち こ

鈴 木 ひろこ

※おおたで生きる無所属（略称：無所属）、区民とつくる未来（略称：未来）及び大田区議会国民民主党（略称：国民）は、令和7年3月31日付けで解散しました。

アンケート結果を受けて

大田区議会では、今後のおおた区議会だよりの紙面づくりに役立てるため、令和6年第1回定例会号及び第4回定例会号にて、読者アンケートを実施しました。

アンケートにご協力をいただき、また貴重なご意見をお寄せくださり、誠にありがとうございました。

昨年のリニューアル以降、写真や文字の見やすさを重視しつつ、環境に配慮した紙質で発行してまいりました。

アンケートの結果では、「紙に光沢があり反射して読みづらい」、「紙質を見直し、経費を抑えるべき」などのご意見をいただきました。

そこで、皆様からのご意見を踏まえ、改めて検討した結果、今号から、より光沢と経費を抑えた紙質に変更することとしました。

このほかにいただいたご意見についても、今後のおおた区議会だよりの紙面づくりの参考にさせていただきます。

第1回臨時会の予定

5月26日(月)～5月27日(火)

※会議の日時などは、臨時会開催前の議会運営委員会で決定します。

詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問合せください。



今号は、令和7年3月31日時点の会派の構成をもとに作成しています。

No.266 令和7年5月4日 おおた区議会だより 令和7年 第1回定例会号

発行:大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 ☎03-5744-1474(直通) FAX:03-5744-1541

<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

大田区議会

